

# 東北大学教育学部における小学校教員養成 —宮城師範学校から東北大学教育学部へ—

鈴木慎一郎\*

## Primary Teacher Training in the Department of Education, Tohoku University From the Miyagi Normal School to the Department of Education, Tohoku University

SUZUKI Shinichiro\*

キーワード：東北大学教育学部，宮城師範学校，小学校教員養成，カリキュラム，教育実習

Key Words：The department of education, Tohoku University, The Miyagi normal school, Primary teacher training, Curriculum, Practice teaching

### はじめに

本稿の目的は，宮城師範学校から東北大学教育学部へ昇格に至るまでの過程における戦前から戦後への教員養成の再編の一端を小学校教員養成に着目して明らかにすることである。

教員養成に関して，教育実践力等を重視した「プロフェッショナルリズム」と，教科の専門性等を重視した「アカデミズム」のバランスが議論されてきた<sup>1</sup>。2008（平成20）年，教職大学院が新設され，2010（平成22）年以降，「教職実習演習」が必修化された。また，「教育実践学」と呼ばれる学問も登場した<sup>2</sup>。このように現在の教員養成においては，「プロフェッショナルリズム」の傾向がやや強いように思われる。

1949（昭和24）年5月，新制大学が発足し，1951（昭和26）年3月，師範学校は廃校となる。師範学校から新制大学への教員養成の移譲は，「プロフェッショナルリズム」から「リベラリズム」を含む「アカデミズム」への転換であった。ここに焦点を当てた研究としてT E E S研究会<sup>3</sup>等教育制度の分野からの先行研究は多くなされているものの，教科教育の視点では取り組まれていない。「プロフェッショナルリズム」と「アカデミズム」の関係については，各教科から丁寧に検討していかなければ解明できない。さらに初等教員に限った養成を担っていた師範学校は，戦後，中等教員養成の機能も加わる。この点も加味し，戦前から戦後への連続面，非連続面を整理していく必要がある。

本稿は，筆者が助成を受けている科学研究費の若手研究B「師範学校から新制大学再編における音楽教育実践に関する研究」の成果の一部で，東北大学教育学部を事例に挙げたものである。本稿が東北大学教育学部に着目した理由は，師範学校と帝国大学が再編された唯一の事例であるからである。

先行研究について概観すると，寺崎昌男は「師範学校の包括にあたっての理念が，たんに他律的・

---

\*鳥取大学地域学部地域教育学科

受動的なものだったのではなく、師範教育の刷新と、専門的力量をそなえた新しい教員の養成をめざし、加えて、教育研究に対しても高い水準をもった原理的なそれを期待し、もって東北大学教育学部を、教育研究、教育学教育、教員養成の三つの機能を統合した組織体へと育成しようとする理念のもとに構想された」と考察する<sup>4</sup>。千葉昌弘は、帝大系の講座と師範系の専攻両者の教官との新たな共同研究の諸成果が生み出された点を挙げ、「幾多の障害を乗り越えての困難な統合・合併を実現した東北大学教育学部は、教員養成教育においても、また教育学研究においても確実に独自の成果をあげつつあった」と評価する<sup>5</sup>。その反面、林竹二の以下の回想から数々の課題があったことが読み取れる<sup>6</sup>。

初代の学部長細谷恒夫教授以下の関係者は、決して小さくない熱意で、その理想の壮大さに比して余りにも惨めな現実の諸条件の中で、新しい形の教員養成を東北大学の中に定着させようと悪戦苦闘した。今にして思えば、この試みの成功を妨げる悪条件は、物的にも精神的にも、多すぎまたつよすぎたといえる。この「実験」は、しかも教員養成にかかわる諸問題以上に、既設の大学と大学人の「体質」を浮き彫りにした。

一方、『東北大学五十年史』<sup>7</sup>『東北大学教育学部五十年の歩み』<sup>8</sup>『東北大学百年史』<sup>9</sup>と丁寧に沿革史が編纂されている。その他、皇晃之らによる共同研究によって、東北大学、山形大学、福島大学を事例に挙げた教員養成大学の実態調査が行われているものの、質問紙調査による比較研究が中心のため、東北大学の実態については鮮明にされていない<sup>10</sup>。このように、上記の教育学者による研究ならびに沿革史ともに、教育学部の変遷を知る貴重な資料ではあるけれども、教員養成に関する具体的なカリキュラムや教育実習の内容については明らかにされていない。東北大学の再編に関しては、研究者養成を主眼に置いていた東北大学が、教員養成、とかく初等学校教員養成の機能が加わったことが注目される点である。今日でもそうである通り、初等学校教員養成のカリキュラムにおいては、多くの教科を幅広く履修することが求められる。林の回想に述べられている通り、専攻する専門教育を中心に教育研究を展開していた旧帝国大学が、初等学校教員養成を行うにあたって数々の困難があったと想像できる。そこで、本稿では、まず宮城師範学校から東北大学教育学部へ昇格する過程を概観する。次にカリキュラムや教育実習の内容を検討する。さらに、東京学芸大学との比較を通して、東北大学における小学校教員養成の特徴を明らかにする。

## 1. 宮城師範学校から東北大学教育学部への昇格

### 1) 教員養成系大学・学部の発足

1949(昭和24)年5月31日「国立大学設置法」に基づき、7学芸大学、19学芸学部、26教育学部(教員養成を主たる目的としない学部も含む)が発足した<sup>11</sup>。

再編の分類に関して、寺崎は「①学芸大学、②新制国立総合大学の学芸学部、③新制国立総合大学の教育学部、④旧制国立総合大学を前身とする教育学部の一課程」に分ける<sup>12</sup>。林三平、山田昇は「①単科の学芸大学、②学芸学部をおいた大学、③教育学部を設けた大学」に分ける<sup>13</sup>。榊原禎宏は「①学芸大学(特別な地域)、②学芸学部(旧制帝国大学・旧制高等学校のなかった県)、③教育学部(旧制高等学校所在地)、④公立大学への再編」に分け、東北大学を除いて分類する<sup>14</sup>。

上記の分類を参考に筆者は次の5ケースに分類したい。

- i 師範学校 →単科の学芸大学
- ii 師範学校+専門学校 →総合大学の学芸学部
- iii 師範学校+高等学校 →総合大学の教育学部
- iv 師範学校+高等師範学校→総合大学の教育学部
- v 師範学校+帝国大学 →総合大学の教育学部

東北大学は上記のvの分類に該当し、全国唯一の分類である。

## 2) 東北大学教育学部の発足

師範学校を包摂することによる課題については、すでに沿革史によって明らかにされているため、本稿では深く究明せず、ここでは『東北大学百年史』に記載されている以下の5点を紹介するに留めておきたい<sup>15)</sup>。

- ①東北大学の研究中心のあり方と、宮城師範学校が担っていた義務教育の教員養成の性格とがあまりに隔たっていること。
- ②東北大学の教育学講座は教授1名なのに、師範学校は90名を擁すること。
- ③師範学校は昭和18年まで中等学校で、教養教育を担う旧制第二高等学校よりも下位の学校にあったので、その上位に学部と位置づけるにはバランスが悪いこと。
- ④他県の師範学校は大学・学部として昇格を果たしているのに、他の師範学校に劣らない位置づけが望ましいこと。
- ⑤宮城県の教員養成を担うためには、宮城教育大学（昭和22年に「宮城教育大学設置願」を文部大臣へ提出済み）として単独の大学となる方が望ましいことなどの期待があり（以下、略）。

東北大学の戦前から戦後にかけての再編を一覧にしたものが表1である。

表1 東北大学の再編

戦前	戦後
東北大学法文学部	文学部 法学部 経済学部 教育学部
東北大学理学部	理学部
東北大学医学部	医学部
東北大学工学部	工学部
第二高等学校	第一教養部
仙台工業専門学校	第二教養部
宮城県女子専門学校	第三教養部
宮城師範学校、宮城青年師範学校	教育教養部

注 1947（昭和22）年、農学部設置。

出典 『東北大学五十年史 下』1960年、附表（学校系統図）から作成。

表1に示した通り、1949（昭和24）年、第二高等学校を母体に第一教養部、仙台工業専門学校を母体に第二教養部、宮城県女子専門学校を母体に第三教養部、宮城師範学校、宮城青年師範学校を母体に教養教育部が創設される。当初、第一教養部に文学部、法学部、理学部、農学部、第二教養部に経済学部、理学部、工学部、第三教養部に文学部、法学部、経済学部、農学部、教育教養部に教育学部の前期課程の学生が配属された<sup>16</sup>。1950（昭和25）年度から、第一教養部に文学部、理学部、農学部、第二教養部に工学部、第三教養部に法学部、経済学部、教育教養部に教育学部へと同一学部の学生が集められた<sup>17</sup>。

教育教養部は、宮城師範学校、宮城青年師範学校の施設（北七番丁1番地）、人員（校長1、教授40、教官84、事務官21、技官2名）をもって設置される<sup>18</sup>。1957（昭和32）年、東北大学北分校と改称される<sup>19</sup>。一方、後期課程の学生を受け入れる教育学部は、東北大学法文学部教育学講座（片平丁構内、教授1名）が母体となった<sup>20</sup>。このように、師範学校を前身とする教育教養部の教職員が148名、帝国大学を前身とする教育学部が1名という教職員の数からみると、師範学校の組織の大きいことが分かる。

1954（昭和29）年2月23日に制定・施行、1951（昭和26）年4月1日適用された「教育学部規定」の第二条では以下の通り規定される<sup>21</sup>。

第二条 本学部に、左の学科を置く。

教育科学科

学校教育学科

特殊教育学科

2 教育科学科は、教育原理、教育心理学及び教育行政学の三専攻に分ける。

3 学校教育学科は、第一部及び第二部に分ける。第一部は小学校教員養成課程、第二部は中学校教員養成課程とする。

4 特殊教育学科には、当分の間ろう教育学専攻のみを置く。

1954（昭和29）年12月20日の教授会では、学校教育学科の整備充実を図る講座案が以下のように提案された<sup>22</sup>。

国語教育（第一・第二講座）、音楽教育（第一・第二・第三講座）、英語教育（第一・第二講座）、図工教育（第一・第二・第三講座）、社会科教育（第一・第二・第三講座）、体育教育（第一・第二・第三講座）、数学教育（第一・第二講座）、職業教育（第一・第二・第三・第四講座）、理科教育（第一・第二・第三・第四講座）、家庭教育（第一・第二講座）

教授会は、上記の全28講座について承認し、人選を進めることまで決定したのであった。しかし、学校教育学科は学校管理講座と教育内容講座とを設置したのみで、各科教育の全28講座化の目は立たなかった。

北分校（教育教養部）と教育学部後期との関係については、『東北大学五十年史』において以下のように記載される<sup>23</sup>。

学校教育学科の後期の授業については教科専門に関する限り教育学部では独立に教育ができな

いので、それぞれの専門分野に応じて他学部の授業を聴講させたり、教育を委託したり、また非常勤講師を委託して教育したりしていた。本分校との関係は、体育、音楽図工、家庭、職業といった科目がとくに密接に結びついており、これらの本分校所属教官は、大部分が教育学部の非常勤講師となり、教育の場所もかなりの部分が北分校で実施された。これは教育学部発足以来の実情である。さらに昭和30年からは、学校教育学科一部（小学校教員養成課程）の後期についても、北分校の教官の相当数が、教育学部の併任又は非常勤講師として教育に参加するようになり、教育の場所も教科専門科目については、北分校の教室、研究室が使用されるようになった。

このように後期課程の教育学部においては教員養成に関する講座は整備されず、宮城師範学校を母体とした北分校に委ねられていた。北分校は前期課程の教養教育はもちろんのこと、後期課程においても教員養成に関することを担当していた。つまり、教養と教員養成を担う「学芸学部」的な機能を果たしていた。

### 3) 附属学校

表2は附属学校の沿革を一覧にしたものである。附属学校は、教育教養部の管轄となり、1958(昭和33)年3月、教育学部に移管される<sup>24</sup>。1954(昭和29)年、附属学校の一体化という理想実現のために、中・小学校・幼稚園長は一人が兼ねることが決定される<sup>25</sup>。1954(昭和29)年4月から1960(昭和35)年3月まで校長・園長を務めた皇晃之は「片平丁(学部・大学院)、北七番丁(小・中)、中島丁(幼・小)に分散していた勤務先を市電やバスで巡回していた」と回想する<sup>26</sup>。

表2 附属学校の沿革

年	附属小学校 (北七番丁)	附属小学校 (中島丁)	附属幼稚園	附属中学校
1878	宮城県師範学校附属小学校			
1913		宮城県女子師範学校附属小学校		
1935			宮城県女子師範学校附属幼稚園	
1941	宮城県師範学校附属国民学校	宮城県女子師範学校附属国民学校		
1943	宮城師範学校男子部附属国民学校	宮城師範学校女子部附属国民学校	宮城師範学校女子部附属幼稚園	
1947				宮城師範学校男子部附属中学校、宮城師範学校女子部附属中学校
1950			東北大学宮城師範学校附属幼稚園	東北大学宮城師範学校附属中学校
1951	東北大学教育学部附属小学校	東北大学教育学部附属小学校	東北大学教育学部附属幼稚園	東北大学教育学部附属中学校
1959		→北七番丁に統合		
1967	宮城教育大学附属小学校		宮城教育大学附属幼稚園	宮城教育大学附属中学校

出典 『東北大学五十年史 下』1960年、1389-1394頁、<http://www.miyakyo-u.ac.jp/about/outline/ct3.html>から作成。



その他、附属幼稚園、附属小学校（北七番丁）、附属小学校（中島丁）、附属中学校ならびに教育教養部、教育学部の教官によって構成される「教育学部研究会」が1951（昭和26）年、発足する<sup>27</sup>。1954（昭和29）年には『研究収録』第1集が発行され、大学と附属の連携が図られている。ここで着目したいのは、教育教養部と教育学部が対立ではなく、附属学校の教官をも交えて共に実践研究を開始したことである。

## 2. 東北大学教育学部における小学校教員養成の特徴

### 1) 小学校教員養成に関する先行研究の概観

内堀玉男は、1954（昭和29）年度、1955（昭和30）年度、1956（昭和31）年度、福島大学、山形大学、東北大学における小学校4年課程全卒業生の履修状況を学籍簿に基づいて調査を行った。その結果、以下の点が指摘される<sup>28</sup>。

- ①所得単位数の3大学、3か年の平均は170.5単位で、大学設置基準の示す124単位に比してかなり多い。また、この傾向は東北大学において著しい。
- ②一般教育の3領域はだいたい平均して履修されている。
- ③教科専門では概して国語、社会が多く、音楽、図工、数学などが少なく履修されている。
- ④教職専門科目では、免許法に定められた科目がきわめて高い履修率を示しており、教材研究は、東北大学を除き、全教科履修への傾向を示している。
- ⑤教育実習は、ほとんど全員が小、中学校両方を実習していて、その単位数は4～7単位にわたっている。
- ⑥副免については、大部分が一種類を取得しており、二種類以上は少数である。取得された教科は国語、社会、理科が多く、技能的教科や職業、家庭が少ない。

一方、『宮城県教育百年史』によると、東北大学教育学部教員養成課程卒業生の就職状況について以下の点が指摘される<sup>29</sup>。

- ①小学校教員養成課程卒業生で県内公立小学校に就職する者がきわめて少ない。
- ②小学校、中学校両教員養成課程卒業生で県内公立小、中学校教員となった者が少なく、しかも急速に減少している。
- ③高等学校就職者、教職外就職者が多い。

東北大学教育学部入学者の出身地は全国各都道府県にまたがっており、宮城県出身者は半数にとどまっていたことも重なり、宮城県内の義務教育学校教員の確保に応じられない事態を招いた<sup>30</sup>。『宮城師範学校同窓会会報』においてもこの問題は大きく取り上げられ、宮城学芸大学設置の運動が高まった<sup>31</sup>。では次項では、実際のカリキュラムを検討したい。

## 2) カリキュラム

### (1) 2年課程

東北大学教育学部創設当初の1949（昭和24）年から、修業年限2年の教員養成課程が設置された<sup>32</sup>。文部省は2年課程について「大学発足当初は、また新制中学の発足まもない時でもあり、その教員

不足は著しいものがあり、かつ大学自体の教官および施設の状況も、需要に合致するだけの4年課程の学生を収容するには、かなりの困難があった。そこで暫定的に4年課程と併行して2年の養成課程をも置き、短期の養成を行ってきた」と説明する<sup>33</sup>。仮に2年課程が設置されなかった場合、1952（昭和27）年3月に関して卒業生が出なくなったため、大規模な教員不足を招くことになったであろう。

しかし、2年課程は臨時的措置にすぎなかったため、1955（昭和30）年、「二年課程再編委員会」が設置された<sup>34</sup>。そして1958（昭和33）年3月31日、2年課程が廃止された<sup>35</sup>。廃止に伴い生まれた施設と教官の余裕を小学校教員養成に補強するという方針が決まり、1955（昭和30）年度から教育教養部内に小学校課程の教員センターが設置された。そこでは教育教養部6名が併任教官として委嘱され、小学校教員養成のための特別な講義が準備された。同時に、ピーク制を布いて、中学校課程の専攻別に準じて各自の学習活動の中心となる学科を選択させ、所属研究室を決めて指導を受けることができるようになった<sup>36</sup>。また、月2回の教育学部教授会の内1回を併任教官の参加する教官会議に切り替え、教員養成の課題を協力的に取り組む体制を整備した。

表3、4には、2年課程のカリキュラムを一覧にした。一般教育科目が4年課程より少なく置かれている反面（表5）、専門教育科目が1年次から開講されている。基本的に教育職員免許法に基づき、小学校教諭2級免許状が取得できるようになっている。

表3 東北大学教育学部学校教育学科（2年課程）小学校教諭養成課程 最低単位修得数

一般教育科目				外国語 科目	保健体育 科目	専門教育科目			合計
人文	社会	自然	計			教科科目	教職科目	計	
8	8	8	24	8	2	12	26	38	72

出典 『東北大学教養部 学生便覧 昭和32年度』1957年、61頁。

表4 東北大学教育学部学校教育学科（2年課程）小学校教諭養成課程における  
専門教育科目

科目別	授業科目	1 年			2 年			単位計	備考	免許法
		毎週授業 時数		単位	毎週授業 時数		単位			
		前期	後期		前期	後期				
教職科目	教育原理	2	2	4				4	必修	2
	児童心理学	2	2	4				4	必修	2
	教育学演習Ⅰ				2	2	2	2	左記7科目中より 1科目（2単位）以上 を選択履修すること。	
	教育学演習Ⅱ				2	2	2	2		
	教育心理学演習Ⅰ				2	2	2	2		
	教育心理学演習Ⅱ				2	2	2	2		
	教育社会学				2	2	4	4		
	特殊児童の心理				2	2	4	4		
	特殊教育				2	2	4	4		
	国語教材研究				2		2	2		
	社会教材研究				2		2	2		

	数学教材研究			2		2	2	選択履修すること。	
	理科教材研究			2		2	2		
	家庭教材研究			2		2	2		
	図画工作教材研究			2		2	2	3 科目中より 2 科目 (4 単位) 以上を選択	
	音楽教材研究			2		2	2		
	体育教材研究			2		2	2		
	教育実習					4	4	必修	4
教科科目	国語	2		2			2	5 科目中より 4 科目 (8 単位) 以上を選択履修すること。	
	社会	2		2			2		
	数学	2		2			2		
	理科	2		2			2		
	家庭	2		2			2		
	図画工作	2		2			2	3 科目中より 2 科目 (4 単位) 以上を選択履修すること	
	音楽	2		2			2		
	体育	2		2			2		

出典 『東北大学教養部 学生便覧 昭和32年度』1957年, 31-32頁。

## (2) 4 年課程

4 年課程は, 1, 2 年次の前期課程を教養部, 3, 4 年時の後期課程を教育学部で教育を受ける。表 5 は, 教養部の最低単位修得数を一覧にしたものである。表 5, 6 に示した通り, 教養部の 1 年次から専門科目が開講され, 図 1 の型式に基づくと, D 型に該当する。

表 5 東北大学教養部 (前期課程) 最低単位修得数

一般教育科目				外国語科目	保健体育科目	専門教育科目	合計
人文	社会	自然	計				
12	14	12	38	18	4	20	80
						※理科専攻 38	98
						※保健体育専攻 24	84

出典 『東北大学教養部 学生便覧 昭和38年度』1963年, 42頁。

表 6 東北大学教養部における専門教育科目 (小学校教諭養成課程)

科目別	授業科目	1 年		単位	2 年		単位計	備考	免許法		
		毎週授業時数			毎週授業時数						
		前期	後期		前期	後期					
教職科目	教育原理			4	2	2	4	4	必修 必修	4	
	児童心理学	2	2					4		4	4
	教育史				2	2	4	4			



教科科目	国語				2	2	2	2	5科目中より4科目(8単位)以上を選択履修すること。	16(音楽・図画工作・体育のうち2以上)
	社会				2	2	2	2		
	数学				2	2	2	2		
	理科				2	2	2	2		
	家庭				2	2	2	2		
	図画工作				2	2	2	2	3科目中より2科目(4単位)以上を選択履修すること。	
	音楽				2	2	2	2		
	体育				2	2	2	2		

出典 『東北大学教養部 学生便覧 昭和38年度』1963年, 17頁。

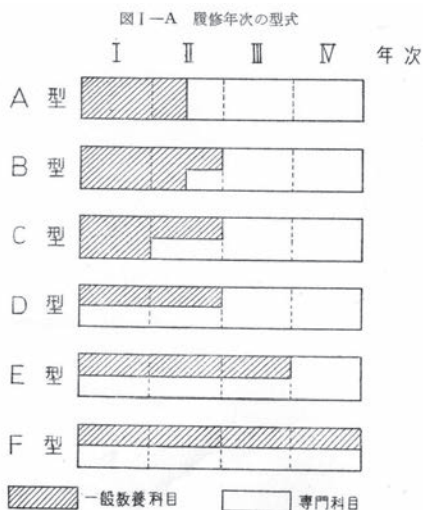


図1 履修年次の型式

出典 中島太郎編『教員養成の研究』第一法規出版, 1961年, 29頁。

学科, 専攻の決定方法は, 第1学年修了後, 下記の学科に分かれる。学生には第九志望まで認められ, 志望者がその学科, 専攻の定員を超えた場合, 成績が考慮されて判定された<sup>37</sup>。

- ・教育科学科
- ・学校教育学部第1部 (小学校教諭養成課程)
- ・学校教育学科第2部 (中学校教諭養成課程) の国語, 英語, 社会, 数学, 理科の各専攻のうちから1専攻
- ・学校教育学科第2部 (中学校教諭養成課程) 美術専攻
- ・学校教育学科第2部 (中学校教諭養成課程) 音楽専攻
- ・学校教育学科第2部 (中学校教諭養成課程) 保健体育専攻
- ・学校教育学科第2部 (中学校教諭養成課程) 家庭専攻
- ・学校教育学科第2部 (中学校教諭養成課程) 技術専攻
- ・特殊教育学科

なお、教育科学科（教育哲学教育史専攻，教育社会学社会教育学専攻，教育行政学学校管理教育内容専攻，教育心理学専攻）および特殊教育学科（視覚欠陥学専攻，聴覚言語欠陥学専攻）については，第2年次修了後に各専攻に分かれた。

表7は，教育学部の専門教育科目である。「国語，社会，数学，理科，家庭，図画工作，音楽，体育」は，教養部において開講されていた専門教育科目（表6）であり，再度，掲載されている。また，「初等教育原理，教育心理学」も同様である。このことから，3年次以降の教育学部で新たに課せられる小学校教員養成に関係した授業科目は，「教材研究」ならびに「教育実習」「道德教育の研究」等に限られる。国語と算数，音楽と図工，体育と家庭という組み合わせで教材研究の授業が展開され，教材研究として20単位と若干多く課せられている点を除いては，教育職員免許法上に位置付けられた授業である。東北大学独自の授業科目としては，「特殊研究」が挙げられる。しかし，備考に「単位の一部若しくは全部を教科又は教職科目をもって替えることができる」と補足されている通り，特別な内容は行われていない。このように，東北大学教育学部における小学校教員養成に関する授業は，教育職員免許法で求められる最低単位にほぼ準拠している。その代わり，ピーク制が採られ，教科を専攻することにより，中学校，高等学校の教諭免許状の取得も可能なように組まれている。なお，表7には音楽を専攻した場合の単位を掲載した。

表7 東北大学教育学部（後期課程）における専門教育科目（小学校教員養成課程）

学科目	単位	履修単位	備考	免許法
国語	2	16		16（音楽・図画工作・体育のうち2以上）
社会	2			
数学	2			
理科	2			
家庭	2			
図画工作	2			
音楽	2			
体育	2			
声楽	4	12	計16単位選択履修	
合唱	2			
器楽	6			
ソルフェージュ	2			
音楽理論・音楽史	4			
指揮法	2			
特殊研究		10	単位の一部若しくは全部を教科又は教職科目をもって替えることができる。	
初等教育原理	4	34		4
教育心理学	4			4
教材研究Ⅰ（国語・算数）	4			教材研究16
教材研究Ⅱ（社会）	4			
教材研究Ⅲ（理科）	4			
教材研究Ⅳ（音楽・図工）	4			
教材研究Ⅴ（体育・家庭）	4			

教育実習	4			4
道徳教育の研究	2			2
教育方法論	4	4		
児童心理学	4	4		
その他の教職科目		4		
合計		84		

出典 『東北大学教育学部 学生便覧 昭和40年度』1965年、25-27頁。

以上、小学校の教科に関する科目は2年次以降、教材研究は3年次以降に開講されるという特徴がみられる。また、繰り返しにはなるが、教養部と教育学部と分かれてはいるものの、1年次から専門科目が置かれている。このようなことが可能なのは、教養部を担当した北分校が、教養科目と教員養成課程の授業を担当していたからである。

### 3) 教育実習

ここでは教育実習について検証したい。事例としては、2年課程と4年課程が存在した1957(昭和32)年度を取り上げる。表8を補足すると、小学校教諭養成課程の学生は、小学校へ4週間、中学校へ2週間、逆に中学校教諭養成課程の学生は、中学校へ4週間、小学校へ2週間の教育実習が課せられている。ここで着目したいのが、第一期と第二期に分け、附属学校と公立の協力学校の両校において教育実習を展開している点である。学生の大部分は、新卒の段階では公立学校へ就職することを踏まえると、配慮された教育実習と言える。

表8 教育実習

期名	期日	期間	摘要
第一期	1957(昭和32)年6月17日 ～29日	2週間	A班 附属学校 B班 協力学校
第二期	1957(昭和32)年9月16日 ～28日	2週間	A班 協力学校 B班 附属学校
特設 第一期	1957(昭和32)年7月8日 ～20日	2週間	附属学校(異校種免許状取得希望者) 県立盲学校(盲専攻)
特設 第二期	1958(昭和33)年1月8日 ～20日	2週間	県立ろう学校(ろう専攻)

出典 東北大学北分校教育実習委員会『教育実習指導書 昭和32年度』1957年、4頁。

下記は、『教育実習指導書 昭和32年度』に記載されている「教育実習生の実施要項」である。ここから報告書(レポート)、学習指導案、実習日誌の作成が課せられていたことが分かる。

#### 3. 教育実習生の実習要領

- (1) 教育実習生は所定の期日・期間に、所定の実習校に出席し、この指導書に解説されている要領によって、観察・調査・学習指導案の作成・学習の指導・教科外活動の指導・学級の経営管理などを実地に経験し、また、研究協議会や反省会などで討議研究を行い、

問題を捉えて研究する。

- (2) 別項に示してある報告課題について報告書(レポート)を作成する。報告書は第一期・第二期を通じて一通, 特設第一期・特設第二期を通じて一通とし, 次の要領で作成提出する。
  - (イ) 所定のレポート用紙を使用すること。
  - (ロ) 表紙をつけ, 表紙に, 報告課題名・配当学校・学年学級, および, 専攻課程・学籍番号氏名を明記すること。
  - (ハ) 報告書の長さは, 表紙を含めないで, 2～3枚程度にすること。
  - (ニ) 報告書の提出先は, 大学の教務掛とする。提出の際は受領印をもらうこと。
  - (ホ) 報告書提出期日は別途指示する。
- (3) 前項の報告のほかに, 実習期間中に作成した学習指導案(細案)一通に, 実施の経過・省・所見などを附記して提出する。
- (4) 所定のノートによって実習日誌を作り, 期間中, 毎日, 実習校教官に提出し, 点検を受ける。実習日誌作成の要領および日誌に転載すべき事項については, 別途指示する。

出典 東北大学北分校教育実習委員会『教育実習指導書 昭和32年度』1957年, 4～5頁。

報告書(レポート)については, 以下の4つの課題の内から一題を任意に選択して作成することが課せられる。いずれの課題においても子どもの実態が重視され, 観察や調査等の手法が必要となる。

#### 1. 任意の学級の児童の実態調査

学級内児童のある問題について実態を調査し, その結果をまとめて報告する。その際, その結果に基いて教育的見地から留意すべきであると思う事項を述べることが望ましい。

#### 2. 児童の学習活動の観察

実施校教官の授業中における特定の児童または児童集団について, 一定時間観察し, その結果をまとめて報告する。

#### 3. 学習効果の評価

任意の教科について, 指導した後の学習効果を種々の角度から評価し, その結果を報告する。終末テストだけではなく, 指導過程における評価も加えることが望ましい。

#### 4. 地域社会の児童と学級経営

各自の配当された実習校の地域社会における児童の実態に即応する学級経営のあり方について報告する。各自の経験や資料による検討や調査研究によることが望ましい。

出典 東北大学北分校教育実習委員会『教育実習指導書 昭和32年度』1957年, 21頁。

小学校教諭養成課程の学生(A班)の小学校における実習の目標および実習すべき項目の概要を一覧にしたものが, 表9である。観察から始まり, 学習指導案立案まで, 段階を踏んで指導されていたことが読み取れる。

表9 小学校における実習の目標および実習すべき項目の概要

期間	目標	主な実習項目
第一週 (6月17日 ～22日)	指導内容・方法に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>○個々の児童，児童相互間，教師との間における行動観察</li> <li>○カリキュラムの研究と学習指導案の作り方の研究</li> <li>○国語・算数に関する実際の指導</li> <li>○指導内容および方法に関する研究協議</li> <li>○その他学校事務への参加</li> </ul>
第二週 (6月24日 ～29日)	評価に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第一週に引き続き児童の諸活動の観察</li> <li>○学習指導の方法および教材の研究</li> <li>○国語・算数以外の教科に関する実際の指導</li> <li>○評価の方法・技術に関する実際の指導</li> <li>○学級児童の成績物，答案などの処理</li> </ul>
第三週 (9月16日 ～21日)	協力学校における指導内容方法に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>○協力学校におけるカリキュラム・学習資料などの検討</li> <li>○協力学校における児童の理解</li> <li>○各教科の学習指導案の作成と実際の指導</li> <li>○地域社会についての理解と指導に関する研究協議</li> <li>○学級の経営管理への参加</li> </ul>
第四週 (9月23日 ～28日)	学級の経営管理に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第三週に引き続き協力学校における児童の理解</li> <li>○学級の経営管理と指導の研究</li> <li>○教科外活動への参加と指導</li> <li>○研究授業と批評研究会への参加</li> <li>○指導技術とその評価に関する研究協議</li> <li>○児童の保健管理</li> </ul>

出典 東北大学北分校教育実習委員会『教育実習指導書 昭和32年度』1957年，21頁。

以上，東北大学教育学部における教育実習は、『教育実習指導書』を独自に作成し，その中で子どもの実態に基づいた報告書(リポート)，学習指導案，実習日誌を課すことを明確に位置付けている。徒弟的な実習に終わるのでなく，報告書(リポート)等の調査研究も取り入れられ，教育科学的な視点も加わった実習である。

### 3. 東京学芸大学との比較

最後に教員養成において先進的な役割を果たしてきた東京学芸大学の1966(昭和41)年改訂カリキュラムと比較をする<sup>38</sup>。

比較の結果，次の点が指摘できる。

- ・卒業単位数は，東北大学144単位，東京学芸大学140単位で，大学設置基準の示す124単位に比べてかなり多い。
- ・一般教育科目，外国語科目は，東北大学の方が多く課せられている。
- ・教材研究は，東京学芸大学の方が多く課せられている。道徳教育の研究，教育実習に関しては，免許法の単位と同数である。

表10 東京学芸大学との比較

	東北大学	東京学芸大学	免許法
一般教育に関するもの	60	52	36
一般教育科目	38	36	
保健体育科目	4	4	
外国語科目	18	12	
教科に関わるもの	32	32	16
教職に関するもの	42	50	32
教育原理	4	16	4
教育心理学・児童心理学	4		4
教材研究	20	28	16
道德教育の研究	2	2	4
教育実習	4	4	
その他の教職科目	8		
その他	10	6	
卒業単位	144	140	124

出典 『東京学芸大学二十年史：創基九十六年史』1970年，181頁。

注 東北大学については，表6，7の単位を用いる。

## おわりに

以上，宮城師範学校を母体とした北分校（教育教養部）は，教育学部の前期課程のみならず，後期課程の教員養成に関する教育を行っていた。カリキュラムに関しては，教育職員免許法に準じ，独自性はほとんどみられなかった。しかし，教育実習の指導に目を向けると，実習日誌や指導案の作成が課せられ，実習の内容も段階を踏んで展開されていた。また，レポートの作成が課せられ，教育科学的な視点で実践を捉える手立ても施されていた。さらに，今日声高に叫ばれている，附属学校との連携が図られ，研究会が実施されていた。このようなことから，東北大学における小学校教員養成は，決して軽視された内容ではなく，むしろ，帝国大学の研究手法と師範学校の教員養成の側面を融合された画期的な取り組みも見られた。

表11は，教科科目と教材研究の講義内容を一覧にしたものである。空欄や記載がない授業もあるため一概には言えないが，教科科目では，教科の知識，技能の概説に留まり，教材研究において，小学校の教材研究と指導法が展開されている。つまり，教科科目では「アカデミズム」，教材研究では「プロフェッショナルリズム」の傾向が見られる。今回は，音楽教育実践に焦点を絞り，質問紙調査，聞き取り調査等を通して，教材，音楽の施設・設備，授業内容等についてさらに追及していきたい。

今回の研究対象ではないが，中学校，高等学校の教員免許を取得に必要な専門科目は，文学部や理学部の協力を得て行っていた。しかし，音楽，美術，保健体育，家庭等の技能教科については，該当する学部がなかったため，北分校が担当していた。今後は，中等音楽教員養成の実態についても明らかにしていきたい。さらに，宮城師範学校女子部が担っていた保育者養成の機能が，東北大学に昇格した際にどのようになっていったかについても検証したい。



表11 教科科目と教材研究

	教科科目	教材研究
国語	空欄	国語教育の原理, 学習指導, 国語教育の諸問題
社会	空欄	空欄
数学	空欄	空欄
理科	物理・化学・生物・地学に関する理科基礎実験	物理・化学・生物・地学の教材の取扱及び研究方法
音楽	初級のピアノエチュード, 唱歌及び初級の音楽理論	小学校音楽科の教材及び指導法の研究
図画工作	絵画・デザインに関する基礎	小学校造形教材の特質とその指導法, 評価法
体育	主要運動種目についての理論と実技	体育実技教材の解説と指導研究法
家庭	空欄	空欄

出典 『東北大学教育学部 学生便覧 昭和40年度』1965年, 53-66頁から作成。

## 謝辞

本論文を作成するにあたり, 東北大学教育学部教務係, 東北大学附属図書館, 宮城教育大学附属図書館から資料の提供を得ました。ここに記して, 感謝の意を表します。

## 付記

本研究はJSPS科研費 24730755 (若手研究B「師範学校から新制大学再編における音楽教育実践に関する研究」) の助成を受けたものです。

- 1 船寄俊雄『近代日本中等教員養成史論争史: <大学における教員養成>原則の歴史的研究』学文社, 1998年。
- 2 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科『教育実践学の構築: モデル論文の分析と理念型の提示を通して』東京書籍, 2006年。
- 3 T E E S研究会編『「大学における教員養成」の歴史的研究: 戦後「教育学部」史研究』学文社, 2001年。
- 4 寺崎昌男「大学における教員養成の出発」海後宗臣編『教員養成 戦後日本の教育改革 第八巻』東京大学出版会, 1971年, 121頁。
- 5 千葉昌弘「教育学研究と教員養成教育における統合と分離をめぐる問題: 東北大学教育学部と宮城教育大学を事例として」日本教師教育学会編『新制大学半世紀: 「大学における教員養成」の再検討』日本教師教育学会年報第9号, 2000年, 35頁。
- 6 林竹二『学ぶということ』国土社, 1990年, 44-45頁。
- 7 『東北大学五十年史』東北大学, 1960年。
- 8 東北大学教育学部50年史編集委員会編『東北大学教育学部50年の歩み』東北大学教育学部, 1999年。
- 9 東北大学百年史編集委員会編『東北大学百年史』東北大学出版会, 2003-2010年。
- 10 皇晃之・岩下新太郎・村田良一・小室庄八・村上沢・花田隆・内堀玉男・金田弘人・佐藤孝誠・橋本力「教員養成大学における教育内容の現状と問題点: 東北地区三大学を中心とする実態調査」『教育学研究』第26巻第3号, 日本教育学会, 1959年, 43-63頁。

- 11 山田昇「教員養成系の大学・学部」仲新監修『学校の歴史 第5巻 教員養成の歴史』第一法規出版, 1979年, 206-209頁。
- 12 寺崎, 前掲書, 1971年, 90-94頁。
- 13 林三平「師範学校制度の改編と教員養成を主とする大学・学部の成立」国立教育研究所編『日本近代教育百年史 第六巻 学校教育4』教育研究振興会, 1974年, 565-569年。山田, 前掲書, 1979年, 206-209頁。
- 14 榊原禎宏「旧師範学校系大学における「教育学部」の成立」T E E S研究会編『「大学における教員養成」の歴史的研究: 戦後「教育学部」史研究』学文社, 2001年, 173-174頁。
- 15 東北大学百年史編集委員会編『東北大学百年史 四 部局史一』東北大学出版会, 2003年, 374-375頁。
- 16 『東北大学五十年史 下』東北大学, 1960年, 1349-1350頁。
- 17 同書, 1354頁。
- 18 同書, 1374-75頁。
- 19 同書, 1373頁。
- 20 同書, 1307頁。
- 21 東北大学百年史編集委員会編『東北大学百年史 八 資料一』東北大学出版会, 2004年, 268頁。
- 22 東北大学百年史編集委員会編, 前掲書, 2003年, 378-379頁。
- 23 『東北大学五十年史 下』前掲書, 1960年, 1381-1383頁。
- 24 同書, 1374-1375頁。
- 25 東北大学教育学部50年史編集委員会編, 前掲書, 1999年, 22-23頁。
- 26 皇晃之「くつろぎの場: 附幼」宮城教育大学附属幼稚園創立50周年記念事業実行委員会編『宮城教育大学附属幼稚園創立50周年記念誌「50年の歩み」』1985年, 44頁。
- 27 東北大学教育学部研究会編『研究収録』第1集, 1954年, 137-143頁。
- 28 内堀玉男「卒業生に関する調査」中島太郎編『教員養成の研究』第一法規出版, 1961年, 45頁。なお, 皇, 前掲書, 1959年と同じ。
- 29 宮城県教育委員会編『宮城県教育百年史 第三巻 昭和後期編』帝国地方行政学会, 1975年, 976-977頁。
- 30 同書, 975-976頁。
- 31 『宮城師範学校同窓会会報』第6号, 1964年9月10日。
- 32 東北大学教育学部50年史編集委員会編, 前掲書, 1999年, 17頁。
- 33 文部省『新制義務教育の十年』1958年, 217-218頁。
- 34 東北大学百年史編集委員会編, 前掲書, 2003年, 380頁。
- 35 東北大学教育学部50年史編集委員会編, 前掲書, 1999年, 24頁。
- 36 東北大学百年史編集委員会編, 前掲書, 2003年, 381頁。
- 37 『東北大学教養部 学生便覧 昭和38年度』1963年, 42-44頁。
- 38 東京学芸大学二十年史編集委員会編『東京学芸大学二十年史: 創基九十六年史』1970年, 181頁。

(2013年2月1日受付, 2013年2月14日受理)